

—編集後記—

新しい政権は、地球温暖化問題に対して「2020年までに温室効果ガス排出量を1990年比25%削減」の中期目標を表明しました。温室効果ガス削減に向けた次期枠組みづくりに向けた国際交渉において、農業の役割も増すことは確かであると考えます。

現在、発効している京都議定書における農林業での温室効果ガス削減対策としては、森林経営による炭素貯留が算定されています。しかし、新たな目標に対して現状のままでは、達成できないことが明らかです。そのため、農業では、農地管理による温室効果ガス削減に向けた取り組みを加えることの必要性が高まっています。農林水産省では、温室効果ガス削減対策の一つとして農地土壌の炭素貯留機能発現のための評価と実証の取り組みが行われています。また、本年からは下層土を対象とした炭素貯留機能発現の評価と実証に着手したところです。

私も着目している農地土壌の下層土における炭素貯留機能発現については、土壌環境条件を評価する土壌物理とペドロロジー、有機物の成分変化などを把握し評価する土壌肥料、下層土への有機物や材料を投入する手法を開

発する農業土木などの複数分野の知見を総合化することが必要になります。その中で「土壌の物理性」は、土壌の炭素貯留機能発現のための土壌環境条件の把握・評価、下層土に投入する有機物から溶脱する窒素の動態シミュレーションなど、関連する知見の宝庫です。特に、本年の土壌物理学学会大会のシンポジウムは、土壌物理に関係する地球温暖化対策の役割を論議する絶好の機会であったと思います。

このように「土壌の物理性」は、紹介された研究成果が研究の発展のみならず、後々、多様な分野で社会的役割が見いだされる重要な学会誌であると思います。そのため「土壌の物理性」には、土壌物理に興味をもつ方々からの先駆性、学術性、実践性など、多様な個性を持った研究成果の紹介が期待されます。

最後に、本号にご執筆いただいた筆者の皆様、編集に携わった皆様に謝意を表し、編集後記といたします。

北川 巖（編集委員）

土壌物理学学会				
事務局構成	会 長	井上	光弘	(鳥取大学)
	副 会 長	加藤	英孝	((独)農業環境技術研究所)
	庶務幹事	木原	康孝	(島根大学)
	庶務幹事 (会長付き)	猪迫	耕二	(鳥取大学)
	会計幹事	森	也寸志	(島根大学)
	編集幹事	藤巻	晴行	(筑波大学)
	会計監査	石黒	宗秀	(岡山大学)
編集委員会	委 員 長 委 員	増永	二之	(島根大学)
		諸泉	利嗣	(岡山大学)
		江口	定夫	((独)農業環境技術研究所)
		川本	健	(埼玉大学)
		北川	巖	((独)農業・食品産業技術総合研究機構)
		小杉	賢一朗	(京都大学)
		斉藤	広隆	(東京農工大学)
		鈴木	伸治	(東京農業大学)
		近森	秀高	(岡山大学)
		取出	伸夫	(三重大学)
		中村	公人	(京都大学)
		中矢	哲郎	((独)農業・食品産業技術総合研究機構)
		原口	暢朗	((独)農業・食品産業技術総合研究機構)
		藤川	智紀	(東京農業大学)
		望月	秀俊	((独)農業・食品産業技術総合研究機構)
		渡辺	晋生	(三重大学)